



同志社山手から見た府所有地

企業支援や誘致については 答 企業支援の継続と誘致促進

片岡 勉 議員
(無会派)

中小企業・創業の支援は、重点的に要望している。

〔経済環境部長〕 中小企業支援・創業支援の取り組みについて、新たな事業に取組む起業家支援拠点のDiegは、産業支援の拠点でもあり、引き続き一貫した支援を続けていきたい。

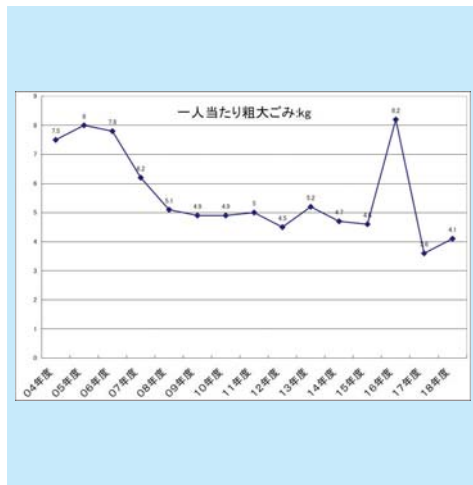
〔経済環境部長〕 企業誘致は財源確保や雇用拡大の面から重要であることから、関係機関と連携し、企業の誘致活動を着実に進めていく。府有地の活用については、南田辺西地区において、南田辺東地区も含めた早期事業化と地域振興、経済発展につながる施設の誘致について、市長みずから府知事に直接面談を行う中

で、重点的に要望している。

〔経済環境部長〕 工場整備は、営業条件が格段に向上するほか、担い手への農地集約や新たな担い手の誘導も期待されることから、地域の状況に応じて進めており、農振農用地全体の29%の区域で、工場整備事業が完了している。

〔経済環境部長〕 他の特産品と並び、本市の特産品であるエビイモ栽培の省力化への支援強化に向け、関係機関と一層の連携を図っていきたい。

〔経済環境部長〕 本事業については、良質米の生産、出荷を奨励するものであり、今後とも継続していききたい。



一人当たり粗大ごみ排出量の推移

下水道料金引き上げは中止を 答 安定して事業提供していく

青木 綱次郎 議員
(共産党)

総務省は下水道事業を独立採算制にし、一般会計からの繰入も国の基準内とする通知を出した。市はこれに従い下水道事業を公企業会計化し、平成30年度より一般会計からの繰入をほぼ半減させ、下水道料金を1.4倍に引き上げようとしている。国の言いなりでなく市独自の繰入を続け、料金引き上げの中止を。

〔公営企業管理者職務代理者〕 計画的な経営基盤強化等のため公企業会計を適用し、安定的に事業提供していく計画を、上下水道事業経営審議会で審議いただいている。

〔下水道への一般会計からの繰入の主な財源の一つは都市計画税収であり、その繰入を減らして下水道料金を値上げするなら、少なくともそ

れに見合う都市計画税を引き下げるべき。

〔総務部長〕 引き続き、また都市計画事業があり、今の段階で下げる状況にない。

〔粗大ごみ・持込ごみ有料化以前から市民はごみ減量に努力しており、有料化でごみ減量が推進したとは言えない。有料化は廃止すべき。〕

〔経済環境部長〕 有料化は負担の公平性と受益者負担の観点から実施しており廃止は考えていない。

〔戦没者遺族の手記等も含めて、第2集目となる市民の戦争体験手記集の発行を。〕

〔市長〕 平和都市推進協議会で議論いただきたい。「語り継ぐ戦争の体験」を電子データ化しており、多くの方に知っていただくことが大切。



三山木保育所

保育所・幼稚園については 答 保育所調整中・幼稚園可

上田 毅 議員
(南風・維新)

保育所について。平成29年と記憶するが、待機児童が発生し、市民には非常に迷惑をかけた形となった。無償化に伴い令和2年度の年齢別入所可能人数、入所申込状況及び受け入れ態勢は、①幼稚園も同様に問う。

〔健康福祉部長〕 最終的に全員の方を受け入れられるよう調整中。

〔教育部長〕 ①希望の園に入っていたら。

〔買い物弱者対策について。他市の事業を参考に実行すべき。米原市はコミュニティタクシー運行として3700万円の補助金。泉南市はコミュニティバス運行5255万円の補助金。香芝市はデマンド交通4224万円を委託。高齢者や弱者対策として「手

伝い隊」「見守り隊」の活動を拡大していくべき。

〔健康福祉部長〕 他団体の取り組みも参考に引き続き検討。

〔小中学校のいじめについて問う。全国の小中学校が30年度に認知した、いじめ件数は54万3933件あり、過去最高を更新。重大事態が前年度より128件増しの過去最多。自殺者数も332人で82人増加そのうち9人は、いじめが原因。本市の対応は。〕

〔教育長〕 生徒に寄り添い学校に指導・助言対応していく。

〔不登校問題について問う。小学校不登校は29年22人、30年31人と9人増。中学校は30年53人と減だが、そのうちいじめによる不登校は。〕

〔教育部長〕 いじめを原因とした不登校はない。

ゾーン30広報チラシ
(警視庁ホームページより)

市政協力員制度廃止後は 答 区・自治会連携を推進

橋本 善之 議員
(自民・新会)

市政協力員制度が令和元年度で廃止されるが、今後の取り組みについて問う。

〔市長〕 現行の自治振興費を拡充する中で、区・自治会の運営強化を図ると共に、複数の区・自治会が連携して、地域の課題を解決する仕組みを構築し、参画と協働のまちづくりを推進したい。

〔区・自治会が連携して地域単位の運営強化を進める中で、市と地域をつなぐ地域担当の市職員を配置しては。〕

〔市民部長〕 そのまでの具体的な計画は持っていないが、福祉や防犯、防災などテーマごとの話し合いの際には関係職員の参加も考えられる。

〔それぞれの地域では課題等も異なる。バスだけでなく総合的な交通政策は本市と

して今後どのように取り組むか。〕

〔建設部長〕 総合計画等に掲げる将来都市像実現に向け、各地域からの通勤、通学を始め人々が安全で快適に移動する施策推進のため、2年度には新たな組織を立ち上げる。

〔通学児童や交通弱者の交通安全対策において、道路へのグリーンのペイントやガードレール設置など個別の対策は手段ではない。地域と協議して総合的な安全対策を講ずることが重要。そのためゾーン30等の政策を推進するべき。〕

〔建設部長〕 定められた基準でゾーン設定することになり、交通規制なども伴うことから、地域で十分協議され、地域要望に基づき対応したい。